

黒松内町下水道事業経営戦略

(特定地域生活排水処理事業)

平成29年3月
黒松内町建設水道課

黒松内町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 黒松内町

事 業 名 : 特定地域生活排水処理

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成18年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非法適
処理区域内人口密度	0.02人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1 処理区 (下水道処理区以外)		
処 理 場 数	134基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成16年度に新たな処理区域の拡張を行う予定であったが、費用対効果の見直しを行い、区域拡張は行わず、現在の下水道処理区域以外については、合併処理浄化槽での整備を行うこととした。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料：10 m ³ まで 2,020円 超過使用料：10 m ³ を超え1 m ³ あたり 190円		
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料：20 m ³ まで 4,040円 超過使用料：20 m ³ を超え1 m ³ あたり 160円		
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度 3,860 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度 3,867 円
	平成26年度 3,920 円		平成26年度 4,278 円
	平成27年度 3,920 円		平成27年度 4,364 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	建設水道課では、平成28年度現在6名体制（うち管理職2名）となっており、業務は土木事業、住宅事業、簡易水道事業、下水道事業、公園事業などに兼務して従事している。 職員給与の予算措置については、公共下水道事業特別会計に1人を置いている状況である。
事業運営組織	平成5年度に建設課下水道係と水道課を統合し、上下水道課とした。 平成16年度に上下水道課と建設課を統合し、建設水道課とした。（係を廃止し、建設水道グループとなり、課内全ての業務において兼務となった。）

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化槽保守点検業務及び清掃業務を民間業者に委託している。
	イ 指定管理者制度	当町の浄化槽事業は小規模であり、採算が合わないため、指定管理者制度の活用は困難である。
	ウ PPP・PFI	当町の浄化槽事業は小規模であり、採算が合わないため、PPP・PFIの活用は困難である。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

経営比較分析表

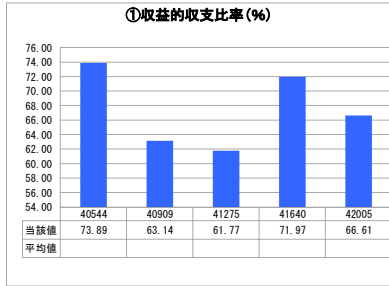
北海道 黒松内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.39	100.00	3,920

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,023	345.65	8.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
279	344.47	0.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



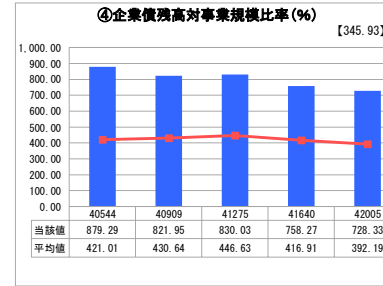
「単年度の収支」



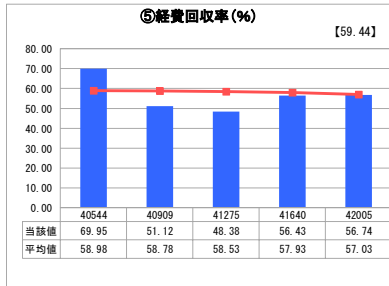
「累積欠損」



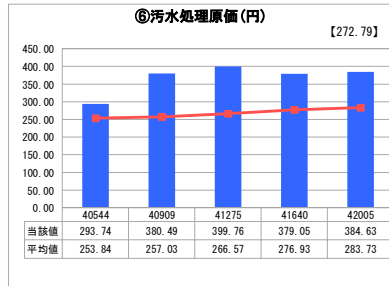
「支払能力」



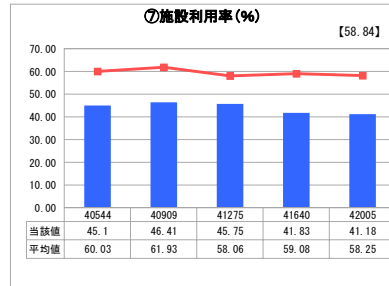
「債務残高」



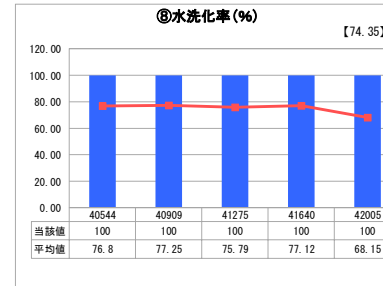
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

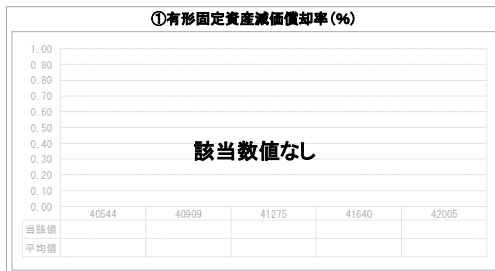


「施設の効率性」

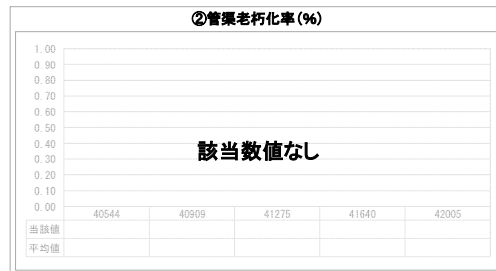


「使用料対象の捕捉」

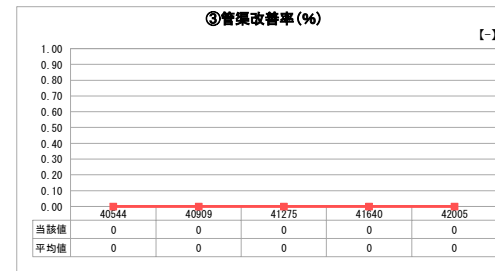
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率については、100%を下回っており、使用料収入で維持管理費の全てを賄えず、地方債償還金と併せて、一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

また、企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較し、高くなっているが、短期間(平成18~21年度)で多くの浄化槽設置を行ったためと思われる。すでに設置事業は終わっているため、今後は減少する見込みである。

浄化槽設置世帯については、高齢者世帯が非常に多く、浄化槽(5人槽)1基当たりの処理人口がほぼ1~2人となっているため、施設利用率が低く、使用料収入も少なくなり、汚水処理原価は高くなっている。

2. 老朽化の状況について

・平成18年度からの事業であり、本体の老朽化はまださほど進んでいない。

全体総括

・当町の特定地域生活排水処理事業の経営は、一般会計からの繰入金で賄っている部分が多く、健全・効率的な経営を行うために、未納額の解消或使用料改定の検討が必要と思われる。

ただし、当事業については、下水道処理区域以外の生活排水対策であり、その受益者のほとんどが高齢者世帯であるため、使用料の改定は難しいのが現状である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行

特定地域生活排水処理事業での浄化槽整備については、平成18年より開始し平成22年度で終了しているが、これまでの建設投資に伴う公債費の償還額は平成30年度にピークを迎えることから、限られた財源の中、料金水準等も検討した上で適正な事業計画と財政計画を基に経営改善を行っていく。

また、将来的には公営企業会計適用により独立採算性及び透明性を高め、経営状況を分かりやすく提供できるよう検討していく。

○収入の確保

財政基盤の強化のため、収入の確保や一般会計との負担区分の明確化を図り、収入確保のため使用料の収納率を向上させると共に、資本費平準化債を活用するなどし、的確に資金調達を行っていく。

また、人口減少による有収水量の減少が見込まれ、今後の使用料収入の増加が期待できないことから、催告書の送付、電話催告、戸別訪問等を行い、未収金の減少に努めるとともに、収納率向上及び滞納整理の強化を図っている自治体などの事例等を参考にしながら、使用料の収納率向上に取り組む。

○浄化槽施設の適正な維持管理

保守点検による点検結果を踏まえ、ブローア等の消耗部品交換を適切に行い、公共水域の水質保全に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	12,138	11,532	11,708	12,151	11,841	12,229	12,294	12,011	12,130	11,272	11,280	11,253	11,247
	(1)	営 業 収 益 (B)	5,025	5,033	5,080	4,934	4,919	4,904	4,889	4,874	4,859	4,844	4,829	4,815	4,801
		ア 料 金 収 入	5,022	5,030	5,080	4,934	4,919	4,904	4,889	4,874	4,859	4,844	4,829	4,815	4,801
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	3	3											
	(2)	営 業 外 収 益	7,113	6,499	6,628	7,217	6,922	7,325	7,405	7,137	7,271	6,428	6,451	6,438	6,446
		ア 他 会 計 繰 入 金	7,112	6,498	6,619	7,216	6,921	7,324	7,404	7,136	7,270	6,427	6,450	6,437	6,445
		イ そ の 他	1	1	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2	総 費 用 (D)	9,502	9,395	9,512	9,586	9,485	9,391	9,309	9,233	9,165	9,099	9,043	8,985	8,948
	(1)	営 業 費 用	7,789	7,768	7,990	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	8,180
		ア 職 員 給 与 費 うち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	7,789	7,768	7,990	8,159	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160	8,180
	(2)	営 業 外 費 用	1,713	1,627	1,522	1,427	1,326	1,232	1,150	1,074	1,006	940	884	826	768
		ア 支 払 利 息 うち 一 時 借 入 金 利 息	1,713	1,627	1,522	1,427	1,326	1,232	1,150	1,074	1,006	940	884	826	768
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	2,636	2,137	2,196	2,565	2,356	2,838	2,985	2,778	2,965	2,173	2,237	2,268	2,299	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	5,227	5,747	5,654	5,810	6,191	3,592	2,990	1,852	1,977	1,449	1,491	1,512	1,533
	(1)	地 方 債 うち 資 本 費 平 準 化 債	3,800	4,300	4,000	4,100	4,500	1,700	1,000						
	(2)	他 会 計 補 助 金	1,427	1,447	1,654	1,710	1,691	1,892	1,990	1,852	1,977	1,449	1,491	1,512	1,533
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	2	資 本 的 支 出 (G)	7,364	7,917	8,136	8,375	8,727	6,430	5,975	4,630	4,942	3,622	3,728	3,780	3,832
	(1)	建 設 改 良 費 うち 職 員 給 与 費													
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	7,364	7,917	8,136	8,375	8,727	6,430	5,975	4,630	4,942	3,622	3,728	3,780	3,832
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
	(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 2,137	△ 2,170	△ 2,482	△ 2,565	△ 2,536	△ 2,838	△ 2,985	△ 2,778	△ 2,965	△ 2,173	△ 2,237	△ 2,268	△ 2,299	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
															(E)+(I)
収 支 再 差 引	(E)+(I)	499	△ 33	△ 286		△ 180									
積 立 金	(K)														
前年度からの繰越金	(L)	499	466	180	180										
前年度繰上充用金	(M)														
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	499	466	180	180										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)														
実 質 収 支	黒 字 (P)	499	466	180	180										
(N)-(O)	赤 字 (Q)														
赤 字 比 率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$														
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	72.0	66.6	66.3	67.7	65.0	77.3	80.4	86.6	86.0	88.6	88.3	88.2	88	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	5,025	5,033	5,080	4,934	4,919	4,904	4,889	4,874	4,859	4,844	4,829	4,815	4,801	
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$														
他会計借入金残高	(W)														
地 方 債 残 高	(X)	95,258	91,641	87,505	83,231	79,004	74,273	69,299	64,670	59,728	56,106	52,378	48,598	44,766	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度
収益的収支分		7,112	6,498	6,619	7,216	6,921	7,324	7,404	7,136	7,270	6,427	6,450	6,437	6,445
うち基準内繰入金		3,166	3,146	3,395	3,421	3,331	3,577	3,675	3,423	3,569	2,737	2,767	2,764	2,760
うち基準外繰入金		3,946	3,352	3,224	3,795	3,590	3,747	3,729	3,713	3,701	3,690	3,683	3,673	3,685
資本的収支分		1,427	1,447	1,654	1,710	1,691	1,892	1,990	1,852	1,977	1,449	1,491	1,512	1,533
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金		1,427	1,447	1,654	1,710	1,691	1,892	1,990	1,852	1,977	1,449	1,491	1,512	1,533
合 計		8,539	7,945	8,273	8,926	8,612	9,216	9,394	8,988	9,247	7,876	7,941	7,949	7,978

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○浄化槽の建設・更新に関する事項
当事業における浄化槽設置については、平成18年度に開始し、平成22年度で終了しているため、計画期間中の新たな設置は行わない。
また、現在、古いもので供用開始から10年経過しているが、浄化槽の耐用年数は30年であることから、本計画期間中における更新は行わない見込みである。

② 収支計画のうち財源についての説明

○財源の目標に関する事項
一般会計からの繰入を極力減らすため、資本費平準化債の発行を計画している。

○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
使用料収入は、平成29年度は予算額で算定し、以降は人口減少による有収水量の減少が見込まれることから、前年度0.3%減の収入で算定している。(近年の世帯数減少率が年0.3%程度であるため)

○企業債に関する事項
資本費平準化債については、発行可能額で計画している。

○繰入金に関する事項
基準内繰入については、一般会計繰出基準に基づき、元利償還に充てる繰入分を基準額で算定している。
基準外繰入については、営業収益で賄いきれない営業費用、元利償還金に充てる繰入基準外分で算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項
公共下水道会計の3事業(特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業)で1名分を算定しているが、職員給与費については、特定環境保全公共下水道事業で算定している。

○動力費に関する事項
平成29年度は予算額で算定し、今後も浄化槽の基数には変動がないことから、以降は同額で算定している。

○薬品費に関する事項
平成29年度は予算額で算定し、今後も浄化槽の基数には変動がないことから、以降は同額で算定している。

○修繕費に関する事項
平成29年度は予算額で算定し、今後も浄化槽の基数には変動がないことから、以降は同額で算定している。

○委託費に関する事項
平成29年度は予算額で算定し、今後も浄化槽の基数には変動がないことから、以降は同額で算定している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし
投資の平準化に関する事項	なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しについては、特定環境保全公共下水道事業と同時期に行うこととする。改定が必要となった場合には使用者に対して十分な説明を行い、理解を得ることが必要である。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	一般会計からの繰入を少しでも減らすため、資本費平準化債を発行する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	小規模浄化槽事業では、指定管理者やPPP/PFI等は採算が合わないため、当面は現在の維持管理委託とする。
職員給与費に関する事項	職員給与の予算措置については、特定環境保全公共下水道事業で措置する。
動力費に関する事項	なし
薬品費に関する事項	なし
修繕費に関する事項	ブローアなどの消耗品の交換を適切に行い、公共水域の水質保全に努める。
委託費に関する事項	なし
その他の取組	今後、使用料収入の増加が期待できないことから、未収金の減少に努めるとともに、収納率向上及び滞納整理の強化を図っている自治体などの事例等を参考にしながら、使用料の収納率向上を図る。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、また、最低でも5年ごとに見直し(ローリング)を行うことにより、本経営戦略の事後検証、更新を行っていく。
---------------------	---